

地域包括支援センター 市回答の評価指標

0. 市町村の概要

0. 市町村について

(1) 市町村名・連絡先		回答内容	
Q1 都道府県名（文字記入）		兵庫県	
Q2 市町村名（文字記入）		芦屋市	
Q3 担当部局担当課（文字記入）		福祉部高齢介護課	
Q4 担当課電話番号（数字記入） ※（記入例）03-3333-3333		0797-38-2044	
Q5 Eメールアドレス ※半角でご記入ください		koureikaigo@city.ashiya.lg.jp	
Q6 担当課FAX番号（数字記入） ※（記入例）03-3333-3333		0797-38-2060	
(2) 管内情報（平成30年4月末時点）		回答内容	
Q7 管内人口（数字記入）		96155	人
Q8 管内高齢者人口（数字記入）	(a) 65歳以上	27270	人
	(b) 65～74歳	13442	人
	(c) 75歳以上	13828	人
Q9 管内要介護認定者数（数字記入）	(a) 第1号被保険者	5253	人 ※要支援者・事業対象者を含む。
	(b) 第2号被保険者	66	人 ※要支援者を含む。
Q10 日常生活圏域数（数字記入）		4	か所
(3) 地域包括支援センター（以下センターとする）設置数（平成30年4月末時点）		回答内容	
<p>地域包括支援センターの設置数を正確に入力すること。 該当するセンターがない場合は0と入力すること。</p>		設置数	うち、基幹型の設置数
Q11 直営型（数字記入）	正確に回答してください。→	0 か所	0 か所
Q12 委託型（数字記入）	正確に回答してください。→	4 か所	0 か所
Q13 （基幹型を設置している場合のみ回答） 基幹型センターが個別の担当圏域を持っていますか。（1つ選択）			
1. 個別の担当圏域を持っている 2. 個別の担当圏域を持っていない			
<p>※「基幹型」：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターをいう。 ※「機能強化型」：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターをいう。 ※担当課等に設置している場合、配置基準等を満たしていれば対象とする。</p>			
(4) ブランチ・サブセンターの設置数（平成30年4月末時点）必ず回答すること。		回答内容	
Q14 ブランチ（1つ選択）	1. 設置している 2. 設置していない	2	設置の場合→ か所
Q15 サブセンター（1つ選択）	1. 設置している 2. 設置していない	2	設置の場合→ か所
<p>※「ブランチ」：住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約した上で、地域包括支援センターにつなぐための「窓口」 ※「サブセンター」：本所による統括の下、4機能（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務）を適切に果たす「支所」 （注）「地域包括支援センターの手引き」</p>			

I. 事業共通

1-1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(平成29年度実績)		回答内容	
Q16 運営協議会の年間開催回数を記入してください。(実数) (数字記入)	① 平成29年度	4	回
	② 平成30年度予定数	3	回
Q17 運営協議会の構成員数について、人数を記入してください。(実数) (平成30年4月末時点) (数字記入)	① 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体	4	人 ←医師、歯科医師、看護師、介護支援専門員、等
	② 介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者	2	人
	③ 上記①②以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者	4	人 ←民生委員等
	④ 地域ケアに関する学識経験者	1	人
	⑤ その他	1	人 →「⑤その他」の場合、その内容をお答えください。
	合計	12	人 (自由記述)
Q18 平成29年度に開催した運営協議会において、センターの評価結果をもとに議論が行われ、改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。(1つ選択)	1.議論が行われ改善提案があった	1	
	2.議論は行われたが改善提案はなかった		
	3.評価はしたが議論は行われていない		
	4.評価を行っていない		
Q18-1 【Q18で「1. 議論が行われ改善提案があった」の場合のみ】 どのような項目について改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)	1. 人員等組織体制		
	2. 市町村とセンターの連携体制		
	3. 総合相談支援業務		
	4. 権利擁護業務		
	5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		
	6. 地域ケア会議		
	7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務		
	8. 事業連携 (在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業)		
	9. 地域包括支援センターの評価方法	1	
	10. その他		
「10.その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)			
★ Q19 運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達していますか。(1つ選択)	2	※運営協議会を設置していない場合は、「2.いいえ」とする。 ※策定した運営方針を、平成30年度の運営について平成30年4末日までに紙面等で全センターに伝達した場合、「1.はい」とする。	
1. はい			
2. いいえ			

<p>★ Q20 平成30年度の各センターの事業計画の策定に当たり、各センターと協議を行いましたか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>2</p> <p>※協議の方法等は問わない。 ※協議の記録が残されている場合、「1.はい」とする(記録が無い場合には、「2.いいえ」とする)。</p>																		
<p>★ Q21 前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針や、センターへの支援・指導の内容を改善しましたか。(1つ選択)</p> <p>1. 議論を踏まえ、改善している 2. 改善していない(1.以外)</p>	<p>2</p> <p>※前年度に開催した運営協議会において、意見又は指摘が出されなかった場合、「2.改善していない(1.以外)」とする。</p>																		
<p>★ Q22 市町村とセンター間の連絡会合を、定期的に開催していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>1</p>																		
<p>(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた業務の実施を支援していますか。(平成29年度実績)</p>																			
<p>★ Q23 各センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報をQ23-1の1.~7.のうち3つ以上提供していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>1</p> <p>※必要な情報がデータ、書面、システム等で提供されている場合を指標の内容を満たすものとする。</p>																		
<p>Q23-1 【Q23で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報を提供していますか。あてはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>6. 地域の社会資源に関する情報</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. その他ニーズ把握にとって必要な情報</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: yellow;"></td> </tr> </tbody> </table>	1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口	1	2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	1	3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果		4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	1	5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	1	6. 地域の社会資源に関する情報		7. その他ニーズ把握にとって必要な情報		「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)			
1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口	1																		
2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	1																		
3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果																			
4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	1																		
5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	1																		
6. 地域の社会資源に関する情報																			
7. その他ニーズ把握にとって必要な情報																			
「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)																			
<p>(3) 職員の確保・育成を図っていますか。(平成30年4月末時点)</p>																			
<p>★ Q24 全てのセンターに対して、介護保険法施行規則に定める基準に基づく人員の配置を義務付けていますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※介護保険法施行規則第140条の66に定める基準において、一のセンターの担当する区域の規模等により定められている3職種(ⅰ)保健師その他これに準ずる者、(ⅱ)社会福祉士その他これに準ずる者、(ⅲ)主任介護支援専門員その他これに準ずる者、の人員配置について全てのセンターに義務づけていることが必要。 ※直営の地域包括支援センターについては、介護保険法施行規則に定める基準に基づく人員の配置が、組織規則等において定められている、又はその他の方法により明示されている場合、「1.はい」とする。 ※基準を定める条例の規定のみでは、「2.いいえ」とする。</p>	<p>1</p> <p>回答内容</p>																		

<p>★ Q25 全てのセンターにおいて、3職種（それぞれの職種にかかる準ずる者は含まない）の職員配置はどのようになっていますか。（1つ選択）</p> <p>※複数センターを設置している場合は、以下の計算方法で平均値を算出し、小数点第1位を四捨五入し整数化した値を算出し、入力すること。</p> <p>【計算方法（例）】 (Aセンター（3職種）+Bセンター（2職種）+Cセンター（0職種））÷センター数（3）=1.7→「2. 2職種」を選択してください。ただし、介護保険法施行規則第140条の66第1号ロに定める基準に基づき、市町村が定めるセンターの人員配置基準が2職種又は1職種の場合は、3職種の部分を読み替えて計算する。 例：基準1職種に対し、配置1職種=3職種、配置0職種=0職種。基準2職種に対し、配置2職種=3職種、配置1職種=1職種、配置0職種=0職種。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3職種 2. 2職種 3. 1職種 4. 0職種 5. 把握していない 	1						
<p>★ Q26 センターの3職種（それぞれの職種にかかる準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数/センター人員）が1,500人以下ですか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ <p>※小規模の担当圏域におけるセンターについては配置基準が異なるため、以下の指標とする。</p> <p>担当圏域における</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>第1号被保険者の数が概ね2,000人以上3,000人未満</td> <td>1,250人以下</td> </tr> <tr> <td>第1号被保険者の数が概ね1,000人以上2,000人未満</td> <td>750人以下</td> </tr> <tr> <td>第1号被保険者の数が概ね1,000人未満</td> <td>500人以下</td> </tr> </table>	第1号被保険者の数が概ね2,000人以上3,000人未満	1,250人以下	第1号被保険者の数が概ね1,000人以上2,000人未満	750人以下	第1号被保険者の数が概ね1,000人未満	500人以下	2
第1号被保険者の数が概ね2,000人以上3,000人未満	1,250人以下						
第1号被保険者の数が概ね1,000人以上2,000人未満	750人以下						
第1号被保険者の数が概ね1,000人未満	500人以下						
<p>★ Q27 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示していますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	2						
<p>(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。（平成29年度実績）</p>							
<p>★ Q28 センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	1						
<p>★ Q29 センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	1						
<p>★ Q30 市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っていますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	1						
<p>★ Q31 介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表していますか。（1つ選択）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	1						

1 - 2. 個人情報の保護（平成29年度実績）

(1) 個人情報保護を徹底していますか。	回答内容
★ Q32 個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。
★ Q33 個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。
★ Q34 センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※前年度に実績が無い場合、今年度速やかに指示・助言できる体制を整備していれば「1.はい」とする。

1-3. 利用者満足度の向上（平成29年度実績）

(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制の整備を行っていますか。	回答内容
★ Q35 苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	2 ※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。
★ Q36 センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※介護サービスに関する相談には苦情や介護に関する幅広い相談を含む。 ※「仕組みを設けている」とは、例えば、定期的な報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合など。 ※前年度に実績が無い場合、今年度速やかに報告や協議を受ける体制を整備していれば「1.はい」とする。
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を行っていますか。	回答内容
★ Q37 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針を、センターに示していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。

II. 個別業務

2-1. 総合相談支援（平成29年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容														
★ Q38 市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1	※関係団体とは、民生委員、介護サービス事業者、高齢者の日常生活支援活動に携わるボランティア等を指すが、そのうち少なくとも民生委員の会議に、「定期的に」参加していれば、「1.はい」とする。													
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容														
★ Q39 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※相談事例の終結条件を定め、それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。 ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」など、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが協議を行い、共通の条件を定めること。	2														
★ Q40 センターにおける相談事例の分類方法を定めていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※相談事例の分類方法の例： ・相談内容別に分類（認知症／虐待／介護予防プラン……、等） ・地域別に分類（〇〇地域／△△地域／……、等） ・対応の難易度別に分類（簡単な問題／難しい問題 等） ※相談内容の類型化、経年分析等、整理手法は問わないが、それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。	1														
★ Q41 前年度1年間における相談件数の全センター合計を把握していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1														
★ Q42 前年度1年間に、センターからの相談事例に関する支援要請に対応しましたか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1	※対応例：センターだけでは対応が難しい相談事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、地域ケア会議への参加など。 ※1回でも対応していれば、「1.はい」とする。													
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	回答内容														
★ Q43 センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1	※相談件数・相談内容いずれも把握していることが必要。													
Q44 センターが、介護、子育て、障害等に関して複合的な課題を持つ世帯への相談に対応できるよう、市町村としてどのような取り組みを行っていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「5.」を選択する場合は1つだけ選択してください。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 関係相談機関リストや対応マニュアルを整備し関係者で共有している</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2. 関係部署との連携会議を設定している</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. センターと子育てや障害等の相談窓口を隣接又は1カ所にまとめて連携しやすい環境づくりを行っている</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>4. その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">「4. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="height: 40px;"></td> </tr> <tr> <td>5. 特に取り組みは行っていない</td> <td></td> </tr> </table>	1. 関係相談機関リストや対応マニュアルを整備し関係者で共有している		2. 関係部署との連携会議を設定している		3. センターと子育てや障害等の相談窓口を隣接又は1カ所にまとめて連携しやすい環境づくりを行っている	1	4. その他		「4. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）				5. 特に取り組みは行っていない	
1. 関係相談機関リストや対応マニュアルを整備し関係者で共有している															
2. 関係部署との連携会議を設定している															
3. センターと子育てや障害等の相談窓口を隣接又は1カ所にまとめて連携しやすい環境づくりを行っている	1														
4. その他															
「4. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）															
5. 特に取り組みは行っていない															

2-2. 権利擁護（平成29年度実績）

(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	回答内容
★ Q45 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準について、センターと共有していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で共有されている場合、「1.はい」とする。
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	回答内容
★ Q46 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※対応の流れを明確にするため、フローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。
★ Q47 センター又は市町村が開催する、高齢者虐待防止に関する情報共有や、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制を整備している場合、「1.はい」とする。
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。	回答内容
★ Q48 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1

2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（平成29年度実績）

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
<p>★ Q49 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※把握した情報をデータ又は紙面でセンターに提供している場合、「1.はい」とする。 ※日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータとは、居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握しているデータを指す。</p>	2
<p>★ Q50 センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（平成30年度分）を作成していますか。（1つ選択）</p> <p>1. 協議の上、作成している 2. 作成していない（1.以外）</p> <p>※センターと協議している開催計画であれば、都道府県主催のものや、センターが共同開催する研修会等も含む。 ※それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.協議の上、作成している」とする。</p>	2
<p>★ Q51 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	2 ※データ又は紙面で提供している場合、「1.はい」とする。
<p>★ Q52 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	2 ※開催状況について、データ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。
<p>★ Q53 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（1つ選択）</p> <p>1. ニーズに基づいて、設けている 2. 設けていない（1. 以外）</p>	1 ※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば、在宅医療・介護連携推進事業等の枠組みで実施するものでも構わない。 ※都道府県主催のものも対象とする。 ※ただし、地域ケア会議は含まない。
(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q54 各センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ（1. 以外）</p>	1 ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」いずれも行っている場合、「1.はい」とする。なお、「経年的」とは概ね3年程度とする。

2-4. 地域ケア会議（平成29年度実績）

(1) 地域ケア会議を構築・運営していますか。	回答内容			
<p>★ Q55 地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. 計画を策定し、示している 2. いいえ（1.以外）</p>	<p>1</p> <p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても開催計画が策定され、地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、計画上で何らかの内容が盛り込まれている必要がある。それをデータ又は紙面で整備し、センターに示している場合、「1. 計画を策定し、示している」とする。</p>			
<p>★ Q55- 【Q55で「1.計画を策定し、示している」の場合のみ】</p> <p>1 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した開催計画を周知していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>2</p> <p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、少なくとも地域ケア会議の構成員が所属する団体ヘデータ又は紙面で周知している場合、「1.はい」とする。</p>			
<p>★ Q56 センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>1</p> <p>※地域ケア推進会議及び地域ケア個別会議いずれについても、方針を策定しデータ又は紙面でセンターに周知している場合、「1.はい」とする。</p>			
<p>Q57 地域ケア会議と他事業の連携のためにどんな取り組みをしていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「6.」を選択する場合は1つだけ選択してください。</p>	<p>1. 地域ケア会議と他事業との連携図など、地域ケア会議を取りまく地域包括ケアシステム構築に関する事業の体系図を作成し関係者に明示している</p>		<p>2. 地域ケア会議で検討する内容に応じて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等の他事業の関係者に参加依頼して有機的連携を図っている</p>	<p>1</p>
	<p>3. 地域ケア会議と協議体等の他会議体を合同開催している</p>		<p>4. 地域ケア会議で必要とされた資源が地域にない場合、協議体や地域の関係者（民間企業等を含む）と資源開発について協議している</p>	
	<p>5. その他</p>		<p>「5.その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）</p>	
	<p>6. 特に何もしていない</p>			
<p>Q58 前年度に市町村内（市町村、センターなどの主催を問わない）で開催された地域ケア会議の回数を回答してください。（数字記入）</p> <p>※同じ日に個別事例を検討する地域ケア会議と、地域課題を検討する地域ケア会議を連続して開催した場合はそれぞれ1回ずつ計上してください。</p>	<p>①個別事例について検討する地域ケア会議</p> <p>年</p>	<p>11</p> <p>回</p>		
	<p>②地域課題を検討する地域ケア会議</p> <p>年</p>	<p>1</p> <p>回</p>		
<p>★ Q59 センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>1</p> <p>※1回でも参加していれば「1.はい」を選択。</p>			

(2) 個別課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。	回答内容	
<p>Q60 個別事例について検討する地域ケア会議の参加者について、平成29年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p> <p>※市町村内（市町村、センター主催を問わない）で開催しているすべての個別事例について検討する地域ケア会議について回答してください。</p>	1. センター職員	1
	2. センター運営協議会の委員	
	3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員	1
	4. 介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員	1
	5. 介護保険施設の職員	1
	6. 市町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員	1
	7. 市町村の生活保護担当部署の職員	
	8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員	
	9. 上記以外の部署の市町村職員	
	10. 保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	1
	11. 医師会から選任された医師	
	12. 上記以外の医師	
	13. 歯科医師会から選任された歯科医師	
	14. 上記以外の歯科医師、歯科衛生士	
	15. 病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師）	1
	16. 病院・診療所の関係者（PT、OT、ST）	
	17. 薬剤師	
	18. （管理）栄養士	
	19. 社会福祉協議会職員	1
	20. 権利擁護センター・成年後見センターの職員	1
	21. 地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者	1
	22. 民生委員	1
	23. 地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者	1
	24. NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	
	25. 上記以外の地域の関係者	
	26. 企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	
	27. 警察・消防の職員	1
	28. 弁護士・司法書士	
	29. 本人	
	30. 家族・親族	1
	31. 認知症地域支援推進員	1
	32. 生活支援コーディネーター	1

	33. その他
	「33. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)

<p>★ Q61 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(1つ選択)</p> <p>1. 多職種と連携して検討を行い、対応策を講じている 2. いいえ(1.以外)</p>	<p>1</p> <p>※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※対応策とは具体的には以下のものをいう(確認には見直しも含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の明確化 ・長期・短期目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等 <p>※全ての個別事例に対して実施している場合に「1.多職種と連携して検討を行い、対応策を講じている」とする。</p>
<p>★ Q62 センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で取扱方針のとおり対応していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ(1.以外)</p>	<p>1</p> <p>※個人情報の取扱方針を定め、それをデータ又は紙面でセンターに示していることが必要。 ※その上で、市町村が主催する地域ケア会議で取扱方針のとおり対応している場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q63 地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じていますか。(1つ選択)</p> <p>1. 講じている 2. 講じていない</p>	<p>1</p> <p>※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合、「1.講じている」とする。</p>
<p>★ Q64 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>2</p> <p>※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえたその後の状況の把握をいう。それを行うためのルールや仕組みを構築し、地域ケア個別会議でモニタリングが必要とされたもの全件について、実行している場合に「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q65 生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>1</p> <p>※平成30年度の取り組みが対象(予定も含む)</p>

(3) 地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。	回答内容	
<p>Q66 地域課題を検討する地域ケア会議の参加者について、平成29年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p> <p>※市町村内（市町村、センター主催を問わない）で開催しているすべての地域課題を検討する地域ケア会議について回答してください</p>	1. センター職員	1
	2. センター運営協議会の委員	
	3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員	
	4. 介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員	
	5. 介護保険施設の職員	
	6. 市町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員	1
	7. 市町村の生活保護担当部署の職員	
	8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員	
	9. 上記以外の部署の市町村職員	1
	10. 保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	
	11. 医師会から選任された医師	
	12. 上記以外の医師	
	13. 歯科医師会から選任された歯科医師	
	14. 上記以外の歯科医師、歯科衛生士	
	15. 病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師）	
	16. 病院・診療所の関係者（PT、OT、ST）	
	17. 薬剤師	
	18. （管理）栄養士	
	19. 社会福祉協議会職員	1
	20. 権利擁護センター・成年後見センターの職員	
	21. 地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者	1
	22. 民生委員	1
	23. 地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者	
	24. NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	
	25. 上記以外の地域の関係者	
	26. 企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	
	27. 警察・消防の職員	
	28. 弁護士・司法書士	
	29. 本人	
	30. 家族・親族	
	31. 認知症地域支援推進員	
	32. 生活支援コーディネーター	1

	33. その他	
	「33. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)	
★ Q67 センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※1回でも参加していれば「1.はい」を選択。
★ Q68 センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※センターが主催する地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データ又は紙面で検討事項をまとめたものを、センターと共有している場合、「1.はい」とする。
★ Q69 センター主催及び市町村主催も含めた、地域課題を検討する地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	2	※公表の方法は問わない。 ※前年度実績がない場合は「2.いいえ」とする。
★ Q70 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言していますか。(1つ選択) 1. 地域課題を明らかにし、提言している 2. 提言していない(1.以外)	2	※地域ケア会議における検討が、地域課題の解決につながる仕組みとなっていることを評価するものであり、提言した政策が実施されたかどうかは問わない。

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（平成29年度実績）

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
<p>★Q71 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの種類、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート等）、多職種の視点の活用について、全て含まれていることが必要。それを、データまたは紙面でまとめ、センターと共有している場合、「1.はい」とする。</p>	2
<p>★Q72 センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供していますか。（1つ選択）</p> <p>1. 行っている 2. 行っていない</p> <p>※多様な地域の社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、老人クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。 ※センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体のいずれに対しても情報提供を行っている場合に「1.行っている」とする。</p>	2
<p>★Q73 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※手法は介護予防手帳に限らない。例えば、サービス担当者会議に本人・家族が出席し、専門職の助言を受けられる体制も、セルフマネジメントの推進となりうる。</p>	2
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
<p>★Q74 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	1 ※指針を作成し、データ又は紙面でセンターに明示している場合、「1.はい」とする。 ※介護予防支援についての指針は示しているが、介護予防ケアマネジメントについての指針を示していない場合は、「2.いはい」とする。
<p>★Q75 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針を作成しセンターに明示していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	1 ※指針を作成し、データ又は紙面でセンターに明示している場合、「1.はい」とする。
<p>★Q76 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関して、センターの人員体制及び実施件数を把握していますか（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	2 ※月毎の人員体制と実施件数について、各センター毎に把握している場合、「1.はい」とする。

Ⅲ. 事業連携

3-1. 在宅医療・介護連携（平成29年度実績）

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。 ※在宅医療・介護連携の項目については、市町村として他部署が行う場合も含む。	回答内容
★ Q77 医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催又は開催支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	2 ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
★ Q78 医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催又は開催支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
★ Q79 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ（事業未実施を含む）	1

3-2. 認知症高齢者支援（平成29年度実績）

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	回答内容
★ Q80 認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ（事業未実施を含む）	1

3-3. 生活支援体制整備（平成29年度実績）

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
★ Q81 生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ（事業未実施を含む）	1

4. その他（市町村における取組等）（平成29年度実績）

(1) 高齢者の見守りに関する取組を行っていますか。 ※高齢者の見守りに関する取組については、市町村として他部署が行う場合も含む。	回答内容	
Q82 高齢者の見守りの実施主体についてうかがいます。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「9.」を選択する場合は1つだけ選択してください。	1. 市町村が直接実施	1
	2. センターが実施	1
	3. 民生委員が実施	1
	4. ボランティア、NPOが実施	
	5. 町会・自治会が実施	1
	6. 社会福祉協議会が実施	1
	7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携	1
	8. その他	
「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）		



9. 見守りに関する取組を実施していない

